

金融市場NOW

支持率低下のバイデン大統領 インフレ対策が急務か

与党議員も多額の財政支出により更なるインフレ加速を懸念

- ▶ 気候変動対策を含む1.75兆ドル規模の歳出法案は、多額の財政支出により更なるインフレ率の上昇を危惧した一部与党議員などの反対により法案成立は不透明な状況。
- ▶ 支持率が低下するバイデン大統領にとってインフレ抑制と歳出法案成立は最重要事項か。

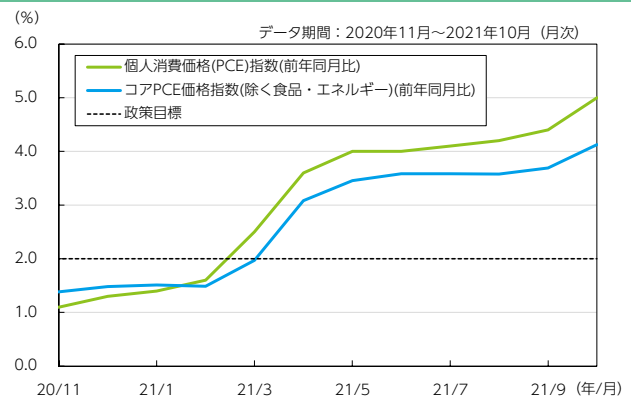
～歳出法案の審議難航～

- 15日、米国では紆余曲折を経て、1兆ドル規模のインフラ法案が成立しました。同時に審議されていた気候変動対策などを含む3兆ドル規模の歳出法案は、1.75兆ドル程度まで規模が縮小されています。コロナ対策を含めこれまで既に5兆ドル程度の財政支出していることから、同法案には財政規律の面で一部与党議員が規模縮小を訴えて、法案に反対する姿勢を示していました。
- 法案に反対する議員は、財政規律面に加えインフレ率が高止まりする中(図表1)、多額の財政支出による景気刺激がインフレ率の更なる上昇を招くことを危惧している模様です。19日に歳出法案は下院で可決されたものの、数名の与党上院議員は反対の姿勢を示しており、法案成立は不透明な状況となっています。

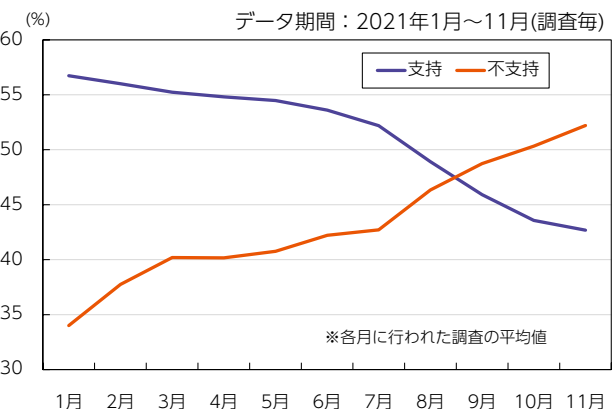
～COP26で気候変動対策をアピールも～

- 歳出法案には、約5,500億ドルの気候変動対策予算が盛り込まれています。先のCOP26(国連気候変動枠組条約第26回締約国会議)で、バイデン大統領は、歳出法案に気候変動対策予算が盛り込まれていることをアピールし、また新興国への気候変動対策向けの資金拠出として、2024会計年度まで毎年30億ドルの予算計上を議会に求めていくことを表明しています。気候変動対策、家計や教育支援をも含む歳出法案は、バイデン政権の目玉政策とも言われています。法案成立の遅れは、米国民のバイデン大統領への支持離れに繋がっている模様です。
- 就任直後に約55%あったバイデン大統領への支持率は、直近では約42%まで低下しています(図表2)。米大手メディアによる直近の世論調査では、支持率低下の理由としては、経済政策への不支持が目立っており、約半数の国民がインフレ率の高止まりをバイデン政権の失策だと感じていることが調査結果として示されました。

図表1：物価(個人消費支出価格指数)の推移



図表2：バイデン大統領の支持・不支持率



出所) 図表1はブルームバーグ、図表2はRealClear Politicsデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

～2022年中間選挙への影響も～

- インフレ率の高止まりへの早期対処や歳出法案の早期成立は国民に政策遂行能力をアピールする上で重要であると思われます。しかし、高インフレを招きかねない歳出法案成立とインフレ抑制を、相反する問題として法案に反対する与党議員もあり、この状況がよりバイデン政権の政策運営を困難にしていると想定されます。
- 2022年11月の中間選挙に向けた直近の調査では、野党・共和党への期待が、与党・民主党を上回りました。ただし、回答者の半数以上が歳出法案には支持の姿勢を示しており、バイデン大統領にとって、歳出法案の成立とインフレ率の抑制を同時に成し遂げることが、最重要事項であると思われます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>